

# 2007（平成19）年度事業実施の方針

## 企業とNPOのコーディネート役に

当会の5年間を振り返ると、企業を巻き込んだ継続的な協働の仕組みを構築することが大きな課題としてあった。相次ぐ災害によって様々な組織とつながりが持てたことや、2006年8月に発行した NPO 情報公開紙「NPO ウォッチ」で生まれた企業との出会い、2004年～2006年3月まで実施した「勤労者マルチライフ支援事業」で培ったノウハウ、人脈などを発展させ新規プロジェクト「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会（通称：にいがた C ボラねっと）」に取り組み、企業とNPOのコーディネートに力を注いでいく。

## 事業のできるNPOを県内で応援し作っていく

「三条地域若者サポートステーション事業（厚生労働省委託）」「地域文化再発見・活用事業（新潟県委託）」「新潟県NPO・地域づくり支援センター（※連合体として・新潟県委託）」「住みたい新潟・若者情報サポート事業（新潟県委託）」など、行政と複数の民間団体・企業を当会がコーディネートするスタイルの委託事業が増加している。ネットワークという互いを知るところから一歩踏み出し、仕事のパートナーというワーキングネットから生み出されるものは「1+1」=2以上の効果となり、市民にとって利用しやすいサービスになるよう各事業に取り組む。また、コーディネートするスタイルの委託事業の強みを活かし、一緒に事業に取り組むNPOが自立していけるような環境を整えていく。

## 多様な相談に対応できるようにスタッフの研修・勉強の機会を提供

全県規模を対象とする当協会では、会員、理事の活動範囲も広範囲に及ぶためスタッフとの相談や情報交換などは主に電話やメール、FAX などを使って行ってきた。しかし、その地域特有の問題や多様な活動のため「この方法で解決できる」というものはないように思う。実際に現地に出向き、顔を見て話をすることで生まれるものを大切にしながら中間支援組織として最も重要な相談機能を充実させたい。スタッフはコミュニケーションの強化と、多様な相談に対応できるよう研修や勉強の機会を与える。

## 活動拠点の整備

当会は、03年から新潟市学校町とユニゾンプラザ（元新潟県 NPO サポートセンター）に2箇所の活動拠点を置き、スタッフが分散していた。06年4月（2005年度）に事務局をユニゾンプラザに移転しスタッフを集約したが、相談・ミーティングスペースやNPO ショップの商品陳列場所の不足など、将来的には引越しも視野に入れ、活動拠点の整備を図りたい。特に相談スペースや相談窓口の必要性は利用者からの要望も高いため、ニーズに応じたサービスを提供できるよう心がける。また、災害復興、中間支援、地域づくりの拠点として長岡にサテライトを開設する。

## (1) 調査研究事業

2006 年度

### ①「日本文化空間学構築」研究チームへの参加(日本学術振興会より委嘱)

長岡市山古志でのフィールドワークショップ(研究会)に参加した。

担当者:金子洋二

### ②都道府県、主要市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査

IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)のコーディネートにより、NPOと自治体の協働環境の実態に関する調査を全国の中間支援組織らと共同実施。

当会担当自治体:新潟県、新潟市、長岡市

実施期間:06年6月～8月

担当者:窪田明則

### ③NPO 情報公開紙「NPO ウォッチ」編集委員会への参加

新潟県内全域のNPOの活動、財政、人の動きを表やグラフで分かりやすく紹介した新聞を、県内4つの中間支援組織と協同組合新潟県異業種交流センターの協力により発行。

発行日:8月末、11月

担当者:富澤佳恵

う～ん. ひまこ  
"あ" "い"

### ④NPO関連資料のファイリングとデータベース化

新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、データベース化した。また、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用した。

実施期間:通年

担当者:目黒雄介、窪田明則

### ⑤CSR 情報調査

東証一部上場企業が発行する「CSR 報告書」をダイバーシティ研究所(CSRコミュニケーションの仕組みづくり支援を行う研究所)と協働し、全国の中間支援組織と共に調査する。同研究所が開催するCSR合宿、説明会に参加し、CSR とは何か、報告書の読み解き方を学ぶ。

実施期間:07年5月

担当者:本間莉恵

う～ん. ひまこ  
"あ" "い"

2007年度

①「日本文化空間学構築」研究チームへの参加(日本学術振興会より委嘱)

②都道府県、主要市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査

引き続きIIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)のコーディネートにより、NPOと自治体の協働事例について全国の中間支援組織らと共同で調査を実施する。2007年度の  
当会担当自治体に、上越市が追加された。

11月16日に報告会開催予定。

③NPO 情報公開紙「NPO ウォッチ」編集委員会への参加

④NPO関連資料のファイリングとデータベース化

⑤CSR 情報調査

## (2) 情報支援事業

2006年度

①NPO図書館

NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。

実施期間: 通年

担当者: 目黒雄介、窪田明則

②ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営(NPO・地域づくり支援センター事業)

ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約 14 万件

(前年比 52,000 件増)

担当者: 富澤佳恵、窪田明則

③NPO・地域づくりを応援する情報誌「So-So」の発行

新潟市市民公益活動支援補助金から一部補助を受け、各 6000 部発行。

発行日: 06年 7月、10月、07年 1月、3月

発行部数: 6000 部

担当者: 富澤佳恵、目黒雄介

④新潟県 女性のチャレンジサイトの作成(NPO・地域づくり支援センター事業)

男女共同参画会議の提言及びチャレンジ・ネットワーク検討会での報告書を受けて、内閣府が、各種支援機関に関する情報や全国各地で活躍されている女性・団体を紹介するため、都道府県で開設されてきた。新潟県でも同サイトを開設することになり、県内関係機関のホームページを分野別に紹介すると同時に、すでに様々な分野でチャレンジされている県内在住の女性15人に取材を行った。

<http://www.pref.niigata.jp/seikatsukankyo/danjobyodo/danjo/challenge/>

実施期間: 06年 4月～07年 3月末

担当者: 富澤佳恵、阿部巧

### ⑤住みたい新潟・若者情報サポート事業(新潟県受託事業)

新潟県出身で県外在住の若者を主なターゲットとして、UI ターンを促進するため、若者にとっての生活、活動の場にふさわしい新潟県の暮らしの魅力を発信するとともに、UI ターンに必要な情報を提供する情報誌及びポータルサイトを作成する。

※(株)NTT データ信越との共同開発事業

PC サイトアドレス:<http://www.niiget.jp>

携帯 " " :<http://www.niiget.jp/m>

実施期間:07年6月

担当者:富澤佳恵

う〜ん. ひまこ  
②... "②"

2007年度

#### ①NPO図書館

#### ②「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

#### ③NPO・地域づくり情報誌「SoーSo」の発行

年間4回(各6000部)発行する。

#### ④住みたい新潟・若者情報サポート事業

サイトの更新、情報誌の発行を行っていく。

#### ⑤情報ツール制作支援事業

随時、ホームページ・印刷物などの制作を受託により行う。

## (3) コーディネーション事業

2006年度

#### ①中越地域市民活動支援

前年度に引き続き、阿部巧を中越復興市民会議に派遣し被災地の復興支援を行った。また、この他にも中越復興市民会議からの要請により、随時各種会議・ワークショップ・イベント等にコーディネーターを派遣した。

実施期間:通年

担当者:阿部巧・金子洋二

#### ②地域文化再発見・活用事業(新潟県文化振興課委託事業)

県内の地域文化情報を集積したポータルサイトを、NPO・行政・企業・地域づくり団体・教育機関などの連携により、県民参加方式で構築。

※(株)第一印刷所、(株)BSN アイネットとの共同開発

サイトアドレス:<http://www.n-story.jp/>

実施期間:通年

担当者:金子洋二、阿部巧、富澤佳恵

う〜ん. ひまこ  
②... "②"

#### ③三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)

(特活)メンタルフレンドにいがたの協力を得、三条市勤労青少年ホームソレイユ三条を拠点に、地域の若者に対する就労・キャリア形成支援を行った。

実施期間:通年

担当者:目黒雄介

う〜ん. ひまこ  
②... "②"

④阿賀野川流域地域ボランティア活動活性化事業(新潟県生活衛生課委託事業)

阿賀野川流域地域の市民活動の支援および交流を目的としたワークショップ、イベントの運営。

実施期間:06年7月～07年3月末

担当者:金子洋二

う～ん. ひまこ  
ㇿ... "ㇿ"

⑤(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナー開設

(株)エフエムラジオ新潟が放送する番組内に、NPOの活動レポート放送枠を設け、出演団体を当協会のネットワークを使い公募。これまでの出演団体は以下の通り。

9月:(特活)地域インフラ研究会(新潟市)

10月:(特活)にいがた災害ボランティアネットワーク(三条市)

11月:(特活)ヒューマン・エイド22(新潟市)

12月:新潟NPO協会(新潟市)

1月:(特活)おぢや元気プロジェクト(小千谷市)

2月:中越復興市民会議(長岡市)

3月:(特活)スローライフおぢや(小千谷市)

4月:(特活)女のスペース・ながおか(長岡市)

5月:(特活)地域循環ネットワーク(長岡市)

6月:(特活)笑顔の里(南魚沼市)

実施期間:06年9月～

担当者:富澤佳恵

う～ん. ひまこ  
ㇿ... "ㇿ"

⑥若者自立支援ガイドマップ取材業務(新潟県労政雇用課委託事業)

県内のニート・引きこもり等の若者を支援する民間・公的な機関や組織の情報を、各地のキーパーソンと連携を取りながら収集し、ガイドマップに編集し発行した。各地域ごとの横のネットワークを強化するとともに、機関等の情報を一般にひろく告知することによって、より効果的な当事者支援が行われるようにすることを目的とする。

実施期間:06年12月

担当者:目黒雄介

う～ん. ひまこ  
ㇿ... "ㇿ"

⑦青少年地域活動体験プログラム(NPO・地域づくり支援センター事業)

若者の地域活動への参加を促進するため、活動体験できるプログラム(ボランティア活動・総合学習・インターンシップなど)を学校や教育機関などに提供するとともに、体験しやすい環境づくりにより青少年や学生の地域体験活動を促進する。

実施期間:07年4月～08年3月末

担当者:本間莉恵

う～ん. ひまこ  
ㇿ... "ㇿ"

2007年度

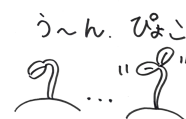
#### ①中越地域市民活動支援

引き続き中越復興市民会議に対しスタッフ及びコーディネーターを派遣する。また、同会事務所内に新潟 NPO 協会長岡サテライトを開設する。

##### 開設時期

2007/4/1 中越復興市民会議内に「開設準備室」

2007/9/1 NAN 総会にて議決後、従たる事務所登記により開設予定



##### 役割

- ・中越地域における市民団体の立ち上げ・運営に関する相談対応
- ・新潟 NPO 協会災害復興ボランティア基金の運営(会計処理を除く)
- ・新潟 NPO 協会が運営するウェブサイト(にいがた NPO 情報ネット/新潟 NPO・ボランティア人材バンク/新潟文化物語)への情報提供
- ・青少年地域活動体験プログラムへの参画

#### ②地域文化再発見・活用事業(新潟県委託事業)

#### ③地域活動体験プログラム(NPO・地域づくり支援センター事業)

#### ④(株)エフエムラジオ新潟との NPO ラジオ出演コーナー

#### ⑤三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)

### (4) 人の支援事業

2006年度

#### ①講師派遣

NPOに関する講演・ワークショップ・会議出席等の依頼に対し、人員を派遣した。  
詳しくは別紙「講師派遣等実績一覧」参照。

実施期間: 通年

派遣回数: 92 回(前年度 101 回)

担当者: 福井智佳子

#### ②防犯リーダー養成事業(NPO・地域づくり支援センター事業)

地域安全マップづくり、安全パトロール講習、防犯責任者講習を以下のとおり行った。

- ・ 2006年9月25日/新潟市石山地区/81人参加
- ・ 2006年11月25日/新潟市亀田支所/27人参加
- ・ 2007年2月28日/新潟県庁/47人参加
- ・ 2007年3月8日/新潟県庁/27人参加

担当者: 野澤葉子

③まちづくりコーディネーター養成講座(NPO・地域づくり支援センター事業)

定員30人に対し申込53人だったため、開講以来初の書類選考を実施。

担当者:野澤葉子

④まちづくりコーディネーター技術習得のためのスキルアップ講座

NPO・地域づくり支援センターの自主事業として行った。

担当者:野澤葉子

⑤地域づくり研修ツアー(NPO・地域づくり支援センター事業)

地域づくりの現場で活躍する人にスポットライトをあて、その生の声を現場で聞くというもの。

以下の場所で2回実施。

9月15日(金)～16日(土):山古志、小千谷地域をめぐる「中越ツアー」

10月6日(金)～7日(土):村上地域をめぐる「都岐沙羅ツアー」

担当者:野澤葉子

⑥講座・講演会

新潟県勤労者福祉厚生財団や日本財団からの資金協力により、助成金講座やCSRセミナーなどを実施。詳細は別紙「主催イベント・講座一覧」を参照。

講座数合計:14

参加者数合計:281人

担当者:野澤葉子

2007年度

①講師派遣

年間100回程度を見込む。

②NPOグローアップセミナー(計7講座 マネジャーコース2回、スタッフコース3回。ビギナーズコース2回)

講義形式ではなく、ワークを取り入れたセミナーを中心としながら、講師と参加者、参加者同士のつながりが生まれるセミナー企画を目指す。

③まちづくりコーディネーター養成講座

④まちづくりコーディネーター技術習得のためのスキルアップ講座

⑤地域づくり研修ツアー

佐渡で9月～10月に開催予定。

⑥講座・講演会

新潟県勤労者福祉厚生財団や日本財団といったNPO支援を目的とした他組織とも連携しながら、ニーズに応じた企画と時期で開催する。

## (5) 場の提供事業

2006 年度

### ①NPOショップ

NPOへの資金的な支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品やNPO関連書籍等の販売を行う。事務所内、ネット通販だけでなく、主催および共催イベントなどに積極的に移動販売を行った。

実施期間: 通年

売上実績: 約 68 万円 (粗利約 27 万円)

担当者: 野澤葉子

### ②新潟コミュニティ・バンク

関係者との協議を進め、7 月に任意団体として正式に発足。引き続き事務局を担当した。コミュニティビジネス講座などを開催。

担当者: 窪田明則

2007 年度

### ①NPOショップ

引き続き運営する。売上目標を 100 万円とする。

## (6) 協働促進事業

2006 年度

### ①勤労者マルチライフ支援事業((財)さわやか福祉財団委託)

NPO・ボランティア人材バンクの運営、チラシ・パンフレットの作成と配布、企業訪問、コミュニティビジネス講座の実施、交流イベント「地域活動へのきっかけづくりに～さあ見つけよう! もうひとりの自分～」、「新潟県の企業における社会貢献活動事例集」発行などを行った。

実施期間: 03 年 4 月～07 年 3 月末

担当者: 金子洋二、阿部巧

### ②新潟県災害救援ボランティア活動連絡会への参加

担当者: 金子洋二、富澤佳恵

### ③(財)新潟県勤労者福祉厚生財団 NPO 助成事業への協力

担当者: 江口昌樹、村山康成、

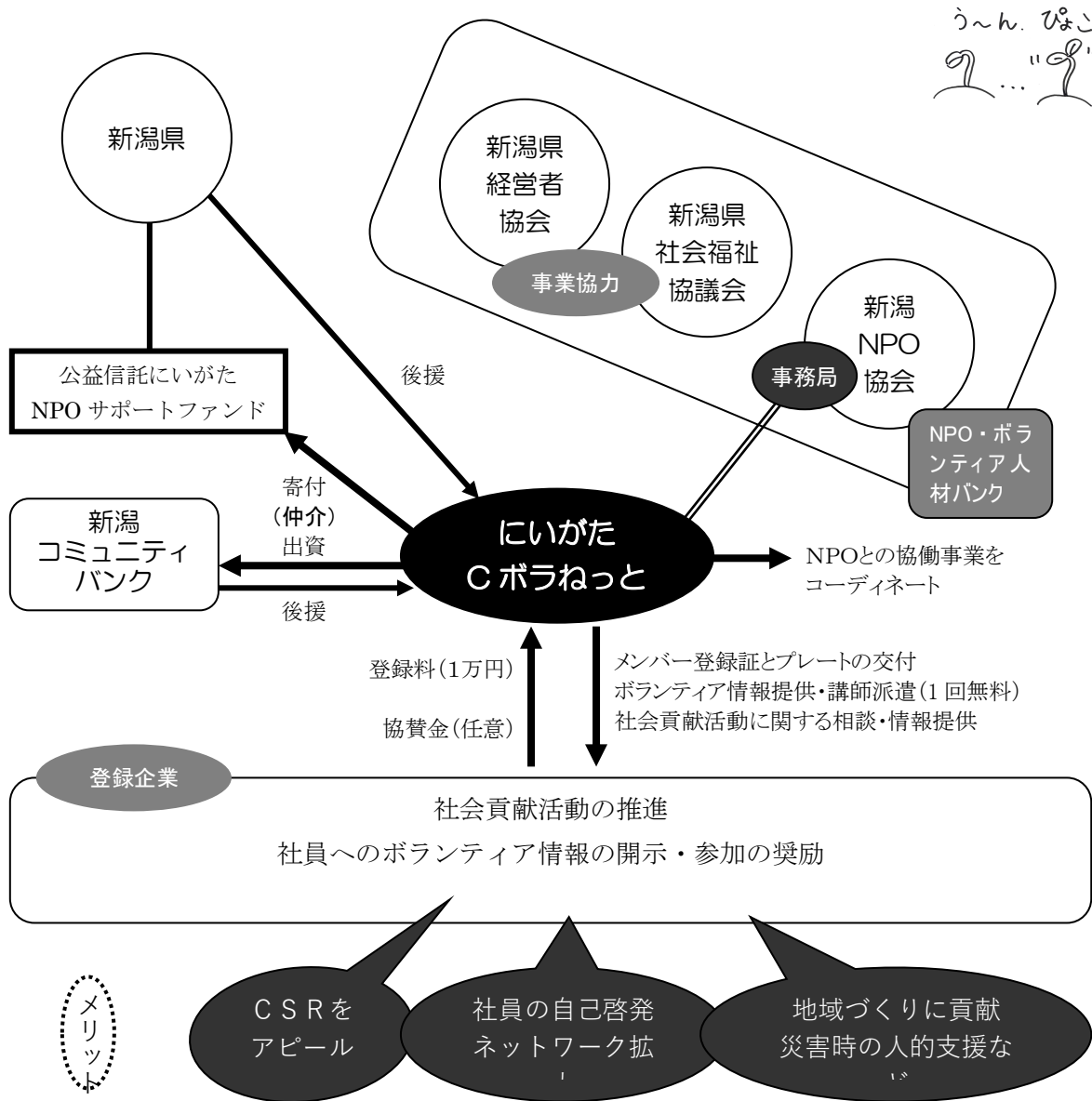
金子洋二、富澤佳恵



2007年度

① 新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」

新潟県内の企業・団体による社会貢献活動と、その構成員である勤労者の社会参加を推進することにより、助け合いの精神に支えられた暮らしやすい地域の創造と県民生活の向上に資することを目的としてスタートしたネットワーク事業。



- ② 新潟県災害救援ボランティア連絡協議会への参加
- ③ (財)新潟県勤労者福祉厚生財団 NPO 助成事業への協力
- ④ 新潟コミュニティバンク

コミュニティビジネス講座など各種セミナー時には共同主催とし、申し込み受付などを行う。また、「にいがたCボラねっと」を通じて、同事業に協力する。

## (7) 政策提言

2006 年度

以下の提言・提案を行った

- ・企業の社会貢献連絡組織「にいがたCぼらネット」の立ち上げについて
- ・NPO施策検討委員会への参加  
(以上、新潟県県民生活課)
- ・「行政監査結果報告書(NPOとの協働)」のアンケート及びヒアリングに協力  
(以上、新潟県監査委員会)

2007 年度

引き続き必要な提言を行う。

## (8) 交流事業

2006 年度

### ①コミュニティ市場(NPO・地域づくり支援センター事業)

妙高市市民活動支援センターと協働し、11月23日にコミュニティビジネス・NPOの活動見本市・交流会を、妙高市文化ホールで開催した。

担当者:野澤葉子、金子洋二

2007 年度

### ①コミュニティ市場(NPO・地域づくり支援センター事業)

開催日:11月3日～4日

会場:新潟ふるさと村バザール館及びその周辺施設

担当者:野澤葉子、金子洋二

### ②ペンシルバニアNPO協会との交流

互いの地域におけるNPO関連の情報について四半期に1回レポートを交換する。

## (9) 相談・サロン事業

2006 年度

### ①相談事業(NPO・地域づくり支援センター事業)

NPOの設立と運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する来所・電話・出張相談

実施期間: 通年

件数: 約4,000件

### ②自分キラキラセミナー

活動における悩みや困りごとを話し合い、意見交換する場として開催。テーマは「眠っている潜在能力を引き出して100%自分を活かす☆自分キラキラセミナー」。

詳しくは別紙「主催イベント・講座一覧」を参照。

実施日: 6月15日

担当者: 野澤葉子

### ③「NPO 法人設立マニュアル」の改訂

法人設立の流れ、申請書類の記載方法、認証後の各種手続きなどをさらに充実させた改訂を行った。

担当者: 窪田明則

2007 年度

### ①相談事業

### ②コンサルティング

### ③サロン・交流会

## (10) その他の事業

2006 年度

### ①新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

06年1月に7.13水害、新潟県中越地震の被災者救援活動を行うNPO・ボランティア団体の支援を目的に集めた「新潟水害救援ボランティア活動基金」と「新潟県中越地震ボランティア活動基金」を統合し、新たに被災地の復興支援を目的として運営している。3ヵ年助成事業である同基金の2回目の募集。今回は、特別助成として「中越復興市民会議」にも500万円を助成した。

申請期間: 1/5～2/13 審査会 : 2月13日

助成件数: 10件、金額: 303万円

担当者: 窪田明則

2007 年度

### ①新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

基金統合後3回目となる助成募集を行い、助成金を交付する。(3ヵ年助成事業予定。) また、事業が終了した助成先へ対し、事業報告書の回収を引き続き行なう。

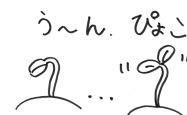
## ②新潟県中越沖地震ボランティア活動基金

7月16日に発生した新潟県中越沖地震の被災地復興におけるボランティア活動を支援し、被災者の生活の向上および心のケア、コミュニティの再構築を図ることを目的として設置。基金の現状、使途については下記のブログで更新中!!

募金総額 2,857,796 円 (8月15日現在)

8月15日より助成受付開始中

<http://blog.canpan.info/nan-niigata/>



受付期間：2007年7月18日～2007年12月末

銀行振込みでの受付先

●**第四銀行 白山支店 普通口座 1620318**

口座名義：新潟県中越沖地震ボランティア活動基金※第四銀行窓口からお振込みの場合、手数料無料

●**新潟県労働金庫 新潟南支店 一般口座 4880138**

口座名義：新潟県中越沖地震ボラ活動基金※新潟県内のろうきん窓口からお振込みの場合、手数料無料

現金での受付先

●NPO 法人都岐沙羅パートナーズセンター . . . 村上市山居町1-5-1

●NPO ボランティアセンター . . . . . 上越市土橋1914-3 上越市市民プラザ2F

●NPO 法人くびき野 NPO サポートセンター . . 上越市西城町2-3-9

●NPO 法人新潟 NPO 協会 . . . . . 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ1F

オンラインでの受付先

●NPO 応援ポータル「GambaNPO.net」<http://www.gambanpo.net>

寄付金用途災害ボランティアセンターの運営経費/活動資機材の調達/資材運搬・送迎のための経費、他きめ細かなボランティアニーズのための経費/被災者救援にあたるNPO・ボランティア団体の活動費等

皆様からのご協力、  
お願いいたします!!

特定非営利活動法人新潟NPO協会 2007年度(平成19年度) 収支予算書

勘定項目	2006年度予算	2006年度決算	2007年度予算	増△減
<b>&lt;収入の部&gt;</b>				
1. 会費収入	785,000	719,000	785,000	0
2. 寄付金収入	500,000	328,629	500,000	0
3. 事業収入				0
(1) 調査研究事業	50,000	306,900	200,000	150,000
(2) 情報支援事業	6,184,000	6,133,194	13,975,070	7,791,070
(3) コーディネーション事業	19,011,550	21,252,160	24,563,898	5,552,348
(4) 人の支援事業	2,515,300	1,467,293	1,300,000	△ 1,215,300
(5) 場の提供事業	1,000,000	539,697	1,000,000	0
(6) 協働促進事業	3,993,000	4,183,500	1,000,000	△ 2,993,000
(7) 政策提言事業	0	0	0	0
(8) 交流事業	463,590	0	30,000	△ 433,590
(9) 相談・サロン事業	2,916,000	2,528,700	2,476,000	△ 440,000
(10) その他事業	0	912,888	900,000	900,000
小計	<b>36,133,440</b>	<b>37,324,332</b>	<b>45,444,968</b>	<b>9,311,528</b>
4. 助成金収入	500,000	364,000	500,000	0
5. 受取手数料収入	0	21,361	0	0
6. 受取利息収入	0	3,982	6,000	6,000
5. 雑収入	240,000	252,000	50,000	△ 190,000
<b>当期収入合計</b>	<b>38,158,440</b>	<b>39,013,304</b>	<b>47,285,968</b>	<b>9,127,528</b>
<b>&lt;支出の部&gt;</b>				
<b>1. 事業費</b>				
(1) 調査研究事業	500,000	47,442	500,000	0
(2) 情報支援事業	7,399,400	4,831,758	12,400,000	5,000,600
(3) コーディネーション事業	17,004,300	22,820,908	20,787,000	3,782,700
(4) 人の支援事業	1,190,100	1,017,818	1,150,000	△ 40,100
(5) 場の提供事業	830,000	297,137	900,000	70,000
(6) 協働促進事業	4,053,000	4,867,291	600,000	△ 3,453,000
(7) 政策提言事業	50,000	0	50,000	0
(8) 交流・イベント事業	293,990	3,484	300,000	6,010
(9) 相談・サロン事業	3,887,200	2,854,678	3,000,000	△ 887,200
(10) その他事業	200,000	73,484	900,000	700,000
<b>事業費計</b>	<b>35,407,990</b>	<b>36,814,000</b>	<b>40,587,000</b>	<b>5,179,010</b>
<b>2. 一般管理費</b>				
給料手当		823,969	1,500,000	
労災・雇用保険		178,535	250,000	
福利厚生費		30,780	40,000	
広告宣伝費		5,000	5,000	
広報関連費		14,770	240,000	
消耗品費		28,708	70,000	
新聞図書費		0	0	
支払保険料		19,158	25,000	
租税公課		2,600	3,000	
旅費交通費		370,630	650,000	
支払手数料	2,500,000	16,032	20,000	
通信費		112,907	200,000	
水道光熱費		42,534	50,000	
諸会費		10,000	10,000	
寄付金		10,000	10,000	
慶弔費		20,000	20,000	
支払報酬		60,000	60,000	
減価償却※		68,250	68,000	
家賃		115,461	120,000	
※消費税		866,200	400,000	
※法人税・事業税・住民税		70,000	70,000	
雑費		422,337	500,000	
<b>管理費計</b>	<b>2,500,000</b>	<b>3,287,871</b>	<b>4,331,000</b>	<b>1,831,000</b>
予備費	100,000	0	100,000	0
<b>支出合計</b>	<b>38,007,990</b>	<b>40,101,871</b>	<b>45,018,000</b>	<b>7,010,010</b>
<b>収支差額</b>	<b>150,450</b>	<b>▲ 1,088,567</b>	<b>2,267,968</b>	<b>2,117,518</b>